第一　通常収支分

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は、102兆4,427億円であり、前年度に比し、５兆3,783億円（5.5％）増加している。
歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第１表のとおりである。
なお、歳入の構成比は、第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 地方税	478,185	454,493	23,692	5.2
Ⅱ 地方譲与税	31,932	29,661	2,271	7.7
1 地方揮発油譲与税	1,780	2,127	△ 347	△ 16.3
2 石油ガス譲与税	40	40	0	0.0
3 自動車重量譲与税	3,172	3,077	95	3.1
4 航空機燃料譲与税	145	145	0	0.0
5 特別とん譲与税	113	113	0	0.0
6 森林環境譲与税	666	689	△ 23	△ 3.3
7 特別法人事業譲与税	26,016	23,470	2,546	10.8
Ⅲ 地方特例交付金等	8,156	1,936	6,220	321.3
Ⅳ 地方交付税	201,848	189,574	12,274	6.5
Ⅴ 国庫支出金	177,138	172,070	5,068	2.9
1 義務教育職員給与費負担金	17,118	16,210	908	5.6
2 その他普通補助負担金等	130,665	126,289	4,376	3.5
(ｱ) 生活扶助費等負担金	13,160	13,398	△ 238	△ 1.8
(ｲ) 医療扶助費等負担金	14,390	13,976	414	3.0
(ｳ) 介護扶助費等負担金	914	861	53	6.1
(ｴ) 児童保護費負担金	1,621	1,543	78	5.0
(ｵ) 障害者自立支援給付費等負担金	20,954	19,197	1,757	9.2
(ｶ) 児童手当等交付金	20,973	21,666	△ 693	△ 3.2
(ｷ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	5,720	4,004	1,716	42.9
(ｸ) 子どものための教育・保育給付交付金	18,758	18,002	756	4.2
(ｹ) その他の補助負担金等	34,176	33,642	534	1.6
3 公共事業費補助負担金	26,883	27,084	△ 201	△ 0.7
(ｱ) 普通建設事業費補助負担金	26,661	26,896	△ 235	△ 0.9
(ｲ) 災害復旧事業費補助負担金	222	188	34	18.0
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	307	307	0	0.1
5 施設等所在市町村調整交付金	78	78	0	0.0
6 交通安全対策特別交付金	438	475	△ 37	△ 7.8
7 電源立地地域対策等交付金	1,168	1,151	17	1.5
8 特定防衛施設周辺整備調整交付金	429	424	5	1.1
9 石油貯蔵施設立地対策等交付金	51	52	△ 1	△ 1.2
Ⅵ 地方債	61,448	59,620	1,828	3.1
Ⅶ 使用料及び手数料	15,016	15,044	△ 28	△ 0.2
Ⅷ 雑収入	50,947	48,496	2,451	5.1
Ⅸ 復旧・復興事業一般財源充当分	△ 63	△ 33	△ 30	90.9
Ⅹ 全国防災事業一般財源充当分	△ 180	△ 217	37	△ 17.1
歳入合計	1,024,427	970,644	53,783	5.5

（注）１　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
　　２　令和７年度の額は、令和７年度政府予算案等の国会修正を反映している（以下同じ）。

第２表　歳　入　の　構　成　比

（単位　億円）

区分	令和８年度 計画額	令和８年度 構成比 (%)	令和７年度 計画額	令和７年度 構成比 (%)
1 地方税	478,185	46.7	454,493	46.8
2 地方譲与税	31,932	3.1	29,661	3.1
3 地方特例交付金等	8,156	0.8	1,936	0.2
4 地方交付税	201,848	19.7	189,574	19.5
5 国庫支出金	177,138	17.3	172,070	17.7
6 地方債	61,448	6.0	59,620	6.1
7 使用料及び手数料	15,016	1.4	15,044	1.6
8 雑収入	50,947	5.0	48,496	5.0
歳入合計	1,024,670	100.0	970,894	100.0

（注）１　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
　　２　上記の計数の歳入合計は、第１表の復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まないため、同表の歳入合計と一致しない。

（二）　歳入の概要

１　地　方　税

地方税の収入見込額は、道府県税22兆5,470億円、市町村税25兆2,715億円、合わせて47兆8,185億円であり、前年度に比し、道府県税は１兆2,452億円（5.8％）増加、市町村税は１兆1,240億円（4.7％）増加、合わせて２兆3,692億円（5.2％）増加している。

地方税の税目ごとの調定見込額及び収入見込額は第３表のとおりであり、税目ごとの課税標準額及び税率は、第４表のとおりである。

第３表　地方税の調定見込額及び収入見込額

（単位　億円）

税目	令和７年度当初見込額 (A)	令和８年度 現行法による調定見込額	令和８年度 現行法による収入見込額 (B)	令和８年度 税制改正による増減収見込額 (C)	令和８年度 改正法による収入見込額 (B)＋(C) (D)	比較 令和７年度当初見込額に対する増減収額 (D)－(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
A 道府県税							
Ⅰ 普通税							
1 道府県民税	60,885	67,501	65,580	△ 3	65,577	4,692	107.7
ア 個人均等割	669	704	673	－	673	4	100.6
イ 所得割	49,053	53,191	51,326	－	51,326	2,273	104.6
ウ 法人均等割	1,516	1,555	1,540	－	1,540	24	101.6
エ 法人税割	2,114	2,427	2,417	△ 3	2,414	300	114.2
オ 利子割	449	932	932	－	932	483	207.6
カ 配当割	2,684	3,665	3,665	－	3,665	981	136.5
キ 株式等譲渡所得割	4,400	5,027	5,027	－	5,027	627	114.3
2 事業税	55,228	60,293	60,042	△ 14	60,028	4,800	108.7
ア 個人	2,493	2,657	2,581	－	2,581	88	103.5
イ 法人	52,735	57,636	57,461	△ 14	57,447	4,712	108.9